

茨城の教育

茨城県高等学校
教職員組合
水戸市平須町 1-93
Tel 0293053075
Fax 0293053317
iba-kou@mito.ne.jp

高校 50代が最多 特別支援 40代が最多

毎年、年度当初に県立学校の教職員や予算の概要を組合として把握し、よりよい職場と学校づくりに役立てるために、高校教育課と特別支援教育課と財務課に人事や予算関係の資料(データ)の提供を求めています。今年度も提供されましたので、その概要を報告します。

高校では

20歳代は1割未満 年代別構成

高校の教諭総数は3,683人です。(平成28年5月1日現在。以下同じ)50歳代が1,360人(36.9%)と最多になっています。20歳代は336人、30歳代は767人、40歳代が1,116人、60歳が104人です。これをみれば、50歳代も以前とは違って重要な役割を果たす必要があることがわかります。ちなみに50歳代が30人以上は水戸工業と水戸南の2校、20歳代が10人以上は大子清流と潮来です。

女性は32%

教諭3,683人中、男性が2,520人、女性が1,163人で、男女比は68対32となっています。女性比率が50%以上は、石岡二と竜ヶ崎二の2校です。男性比率が80%以上は、日立工、日立北、大子清流、

水戸一、水戸工、勝田工、海洋、波崎、波崎柳川、土浦一、土浦工、下館工、総和工の13校で、工業高校と県の周辺地域所在校、超進学校になっています。

増加、特例扱い146人 グループ異動

今年度の「グループ異動」(強制異動)特例扱い者は146人で、内訳は校長猶予112人、病気4人、産休・育休中27人、その他3人となっています。導入された2008年からの推移をみると、44→65→91→90→135→115→130→117→146で、増加傾向にあります。これから新採2校目の「グループ異動」(7年目から)が始まりますから、より異動が難しくなりますので、「異動ルール」の見直しが必要ではないでしょうか。

なお、同一校10年以上在職者の比率が高い(20%以上)のは、小瀬、水戸一、水戸桜ノ牧常北、土浦一、竜ヶ崎二、鬼怒商業となっています。

常時108人、短時間179人 再任用

今年度の再任用者数は、常時勤務(フルタイム)が108人(教諭86、養護教諭2、実習助手20)で、短時間勤務が179人(2日7人、3日156人、4日16人)となっています。常時勤務者は54校で勤務し、高萩清秋、多賀、太田二、佐竹、水戸工、水戸南、勝田工、海洋、土浦一、真壁、古河一、総和工では3人以上です。短時間勤務者が5人以上なのは、水戸南、石岡二、筑波、荃崎、明野、結城二、八千代、古河二となっています。

2011年からの再任用者総数の推移をみると、154→174→184→232→269→287人と毎年増加しています。現在、年金支給年齢が65歳まで段階的に引き下げられていますから、これからも再任用者は増加することでしょう。茨高教組は、再

任用者の経験と力量を学校に活かすためにも「希望者への説明会」の実施を求めています。また、地公労(組合)としては定年の段階的引き下げを要求しています。

15人の高校もあります 臨時教職員

今年度の高校の臨時教職員数(教諭相当)は429人で、内訳は欠員補充261、育休補充64、産休補充12、休職補充15、初任研35等となっています。全体に占める割合は10%を超えています。今後、定年退職者も増えていきますから、採用をもっと増やす必要があります。

臨時教職員数が10人以上にもなっているのは、水戸農、玉造工、潮来、神栖、波崎、江戸崎総合、八千代です。



特別支援学校では

20歳代が183人 年代別構成

教諭総数は1,545人です。40歳代が587人(37.9%)と最多になっています。20歳代は183人、30歳代は374人、50歳代は366人、60歳代が35人です。高校と比べると、バランスがよいようです。

女性は68%

教諭1,545人中、女性が1,047人、男性が498人で、男女比は32対68と、高校の正反対になっています。

155人の超大規模校も

教諭数100人を超える超大規模校が水戸特別支援(136)とつくば特別支援(155)の2校あります。教室不足も深刻な状況です。学校も新設を急がねばなりません。

設置基準策定を求める請願署名

ご協力を!

24%もの臨時教職員

臨時教職員(教諭相当)の総数は477人で、全体の24%にもなります。内訳は欠員補充が322人、研修補充が49人等です。欠員補充が多いのは、つくば(45)、鹿島(29)、美浦・境(25)、土浦・下妻(23)です。

子どもを大切にしなければ国の未来はない

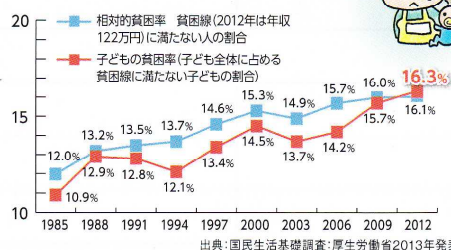
○子ども6人に1人が貧困 貧困と格差の拡大は世界中の問題ですが、特に新自由主義経済を主導してきた米国やイギリス、日本では深刻化し、「このままでは国の未来はない」(「これから始まる「新しい世界経済」の教科書」ジョセフ・E・スティグリッツ)とも言われています。米国の子どもの貧困率は20%、日本は16.3%で後を追っています。

○大学生の半数が「教育ローン」に苦しみ 給付制奨学金がない日本では、日本学生支援機構の奨学金は有利子が大半なので、「教育ローン」と同じ。卒業時に何百万円もの借金を背負って社会に出ていくことになります。

○公的支出が少なすぎる 教育機関へも保育所等へも、日本の公的支出はあまりにも少ない。公共事業・原発・防衛関係費は増やしているのに。

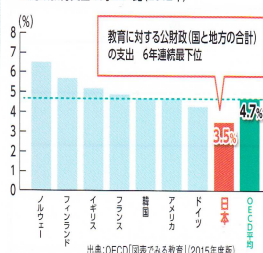
子どもの貧困率 16.3%

子どもの6人に1人が貧困の中で生活しています

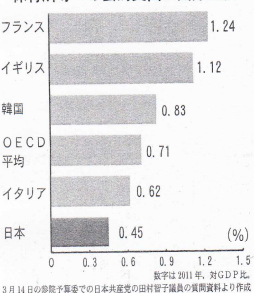


日本の教育機関への公財政支出をOECD平均並みに

公財政教育支出の対GDP比(2012年)



保育所等への公的支出の国際比較



政治

無関心ではいられるけれど 無関係ではいられない

◆アベノミクスの果実 参院選挙は「アベノミクスが最大の争点」だと安倍首相は主張しています。大幅な金融緩和、柔軟な財政出動、成長戦略を3つの矢としてこの3年半突き進んできました。さて、その果実は、富裕層と大企業にはあったようですが、私たち庶民にはトリクルダウン(滴り落ち)したのでしょうか？

◆国の借金は1000兆円突破！ 国の借金ばかりが積み上がり、国民1人あたり1000万円近くになってしまいました。その4分の1は日本銀行が保有しています。将来へのつけ回し？若い世代はどうなってしまうのでしょうか。

◆「有効求人倍率は24年ぶりの高水準」「就業者数は110万人増加」！？ 安倍首相は有効求人倍率は「24年ぶりの高水準。すべての都道府県で1倍を超えた」と言っています。正社員は0.85倍で、増えているのは非正規で、その正社員も賃金水準が低い介護/福祉や飲食業に偏っているようです。

また「就業者数は110万人増加した」と言っていますが、正社員は36万人減り、増えたのは非正社員の167万人だそうです。労働者の実質賃金も、物価上昇もあってこの5年間で5%低下しました。年収200万円未満の「ワーキングプア」(働く貧困層)が増え続け1139万人もいるそうです。

◆経済は「憲法改正」のための道具？ 2013年の参院選では「デフレ脱却、この道しかない」として安定多数を取ると「秘密保護法」を強行成立させ、2014年末の総選挙では「アベノミクスが問われる選挙」として3分の2超を取ると、「安全保障法制(戦争法)」を強行成立させました。今回も3分の2を確保して「憲法改正」を狙っている？

◆私たちは忘れない 「教員免許更新制」「高校授業料の無償化の所得制限導入」「道徳の教科化」など、教育にも深く介入してきたのは誰だったのでしょうか。

高校生・中学生と考える憲法フォーラム

茨城の高校生も参加しました

4月30日に東京で行われた全日本教職員組合(全教)などの主催する「憲法フォーラム」。茨城の高校生も参加し、「自分たちの未来を経済的理由で諦めることのない社会を建設したい」と発言し、参加者の共感を呼びました。



研修も義務

全国の研究会を紹介します

詳細はネットで

全国高校生活指導研究協議会(高生研)

8月6～8日 和光大学(東京)

歴史教育者協議会(歴教協)

8月5～7日 名護市民会館・琉球大学

日韓合同授業研究会

7月29～8月1日 潮来ホテル(茨城県)

全国民主主義教育研究会

7月29～31日 中央大学(駿河台)

地理教育研究会

8月6～8日 金蘭会高校・中学(大阪)

新英語教育研究会

7月30～8月1日 磐梯熱海温泉



全教共済

くらしの賠償責任共済

ご家族まとめて、掛け金は月100円

教職員賠償責任共済など他にも7つの共済があります。この共済は東京海上日動火災と提携しています。詳細はネット・リーフで。

